

「第三セクターの経営の健全化等に関する行動計画（第2次）」

1 目的

法人経営の健全化及び県行政の効率的な推進を図るため、第三セクター法人のあり方及び県関与について見直しを行うとともに、今後の経営改善に向けた課題及び具体的な取組を定める。

2 基本的事項

（1）対象法人

県の出資等の比率が25%以上の法人（32法人）とする。

（2）策定の考え方

- ・対象法人ごとに、指導監督の区分を「統廃合」、「県関与の縮小・廃止」、及び「県関与の継続」に区分するとともに、見直しの方向性を定める。
- ・第1次行動計画の取組実績、経営評価における指摘等を踏まえて、策定する。
- ・一般法人及び公益法人にあっては、新たな法人制度の趣旨も踏まえて、策定する。

3 計画期間

平成26年度から平成29年度までの4年間とする。

4 実施方法

（1）計画の検証及び見直し

年度ごとに取組の実施状況を点検するとともに、経営評価における指摘等への対応を検討し、これらの結果等を踏まえ、必要に応じて次年度計画を見直す。

（2）検証及び見直しの方法

次のPDCAサイクルで実施する。

- ・ **P l a n** : 年度計画の決定（3月）
- ・ **D o** : 計画に基づく取組実施（通年）
- ・ **C h e c k** : 取組状況の点検、経営評価の指摘等の分析（10月～）
- ・ **A c t** : 次年度計画の見直し、県議会への報告（2月）

5 指導監督の区分及び見直しの方向性と該当法人

区 分		見直しの方向性	法 人 名
統廃合	統合をすることで、より強固な事業実施体制を確立できる法人	統合に向けた準備を進める。	秋田県漁業信用基金協会
県関与の縮小・廃止	県が直接民間企業に委託することが可能な事業を主たる事業としている法人	県出捐の引き揚げを進める。	(一財)秋田県総合公社
		県保有株式の処分を目指し、経営改善に取り組む。	(株)秋田ふるさと村 (株)男鹿水族館 (株)マリーナ秋田
		県保有株式の処分を目指し、当面は累積債務の解消に取り組む。	田沢湖高原リフト (株) 十和田ホテル (株)
	設立支援を目的として出資した株式会社で、その目的が達成された、又はその見込みがあると認められる法人	県保有株式の処分を進める。	(株)秋田県分析化学センター
		県保有株式の処分を目指し、当面は累積債務の解消に取り組む。	(株)秋田県食肉流通公社
	事業や施策をより効率的・効果的に推進するため、県との関係を出資等以外の方法により再構築する法人	県出資の引き揚げを検討する。	(公社)青少年育成秋田県民会議
県出捐の引き揚げを目指し、経営改善に取り組む。		(一財)秋田県建築住宅センター (一財)秋田県資源技術開発機構	
県関与の継続	本来県が実施すべき事業を主たる事業とする法人、又は実施する事業が県の施策と関連性があり、当面は公共的サービスの安定的な担い手として位置付けられる法人	経営健全化に向け、経営改善を積極的に進めるとともに、公益的事業の安定実施に努める。	秋田内陸縦貫鉄道 (株) 由利高原鉄道 (株) (公財)あきた移植医療協会 (公財)秋田県林業公社 秋田県土地開発公社
		安定的経営に向け、経営改善の取組を維持するとともに、公益的事業の安定実施に努める。	秋田空港ターミナルビル(株) 大館能代空港ターミナルビル(株) (公財)秋田県国際交流協会 (公財)秋田県長寿社会振興財団 (公財)秋田県生活衛生営業指導センター (公社)秋田県農業公社 (公社)秋田県青果物基金協会 (公財)秋田県栽培漁業協会 (公財)秋田県木材加工推進機構 (公財)秋田県林業労働対策基金 秋田県信用保証協会 (公財)あきた企業活性化センター (公財)暴力団壊滅秋田県民会議
	出資の経緯や県の施策上の問題等により、直ちに県関与の縮小・廃止を図ることが困難な法人	安定的経営に向け、経営改善の取組を維持するとともに、公益的事業の安定実施に努める。	(株)玉川サービス 秋田臨海鉄道(株)

6 法人別行動計画

(1) 共通の取組

公益法人及び一般法人には、新たな法人制度のもと、ガバナンス（内部統治）による法人運営が強く求められ、それに伴い明確な役割と責任のある者が役員となる必要があることから、原則として、県職員の役員就任を廃止する。

(2) 個別の取組

○ 区分：統廃合〔統合をすることで、より強固な事業実施体制を確立できる法人〕

◇ 見直しの方向性：統合に向けた準備を進める。

法人名	秋田県漁業信用基金協会	所管課	農業経済課
課題	平成29年度の全国規模組織の設立に向けた手続を着実に進める。		
取組	平成29年4月の「全国広域漁業信用基金協会（仮称）」の設立に向けて、全国団体である（一社）漁業信用基金中央会が中心となり作成した合併プランに基づき、必要な検討・作業を進める。 【平成26年度】 ・各協会における意思決定、参加協会の確定 【平成27～28年度】 ・合併推進準備会による検討、参加協会による合併承認手続等、法務手続等 ※合併の構想：総務・資金運用等の管理部門は東京本部に一元化し、保証引受、求償権の管理・回収等の業務部門は県域で実施。		

○ 区分：県関与の縮小・廃止〔県が直接民間企業に委託することが可能な事業を主たる事業としている法人〕

◇ 見直しの方向性：県出捐の引き揚げを進める。

法人名	（一財）秋田県総合公社	所管課	総務課
課題	平成27年度の県への出捐金相当額の寄附（返戻）開始に向け、取組を進める。		
取組	【平成26年度】 ・理事会及び評議員会の承認、公益目的支出計画の変更 【平成27～30年度】 ・寄附（返戻）実施		

◇ 見直しの方向性：県保有株式の処分を目指し、経営改善に取り組む。

法人名	（株）秋田ふるさと村	所管課	観光戦略課
課題	引き続き経営の安定化を図るとともに、行動計画期間内に、株式処分の可能性や手法等の検討を進める。		
取組	・様々なイベントなどソフト事業の実施、新たなお土産の企画販売、リニューアルするプラネタリウム館を集客の目玉とした営業活動の強化、運行効率の良いアトラクションの導入など、利便性と魅力を向上させるための取組を進める。 【平成27年度】 ・株式処分について、取締役や株主等の関係者と協議するとともに、具体的な手法等の検討を開始する。		

法人名	(株) 男鹿水族館	所管課	観光戦略課
課題	引き続き経営の安定化を図るとともに、 行動計画期間内に 、株式処分の可能性や手法等の検討を進める。		
取組	<ul style="list-style-type: none"> ・展示内容の充実等による施設の魅力向上に加え、男鹿半島の観光振興に寄与できるような取組を行うとともに、景気動向等を見据えた安定経営を目指す。 <p>【平成27年度】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・株式処分について、取締役や株主等の関係者と協議するとともに、具体的な手法等の検討を開始する。 		

法人名	(株) マリーナ秋田	所管課	港湾空港課
課題	平成29年度までに、経営の安定した黒字化を図る。		
取組	<ul style="list-style-type: none"> ・小型船舶販売事業者との情報共有やボート免許講習会場での滞在的需要の掘り起こし等により、入艇数を確保する。 <p>[合計保管艇数 H26 : 397艇、H27 : 402艇、H28 : 407艇、H29 : 411艇]</p> <ul style="list-style-type: none"> ・燃料販売など自主事業の拡充やボートライセンス東北との免許教室の共同開催など新規事業の実施により、収入増を図る。 		

◇ 見直しの方向性：県保有株式の処分を目指し、当面は累積債務の解消に取り組む。

法人名	田沢湖高原リフト (株)	所管課	観光戦略課
課題	平成29年度までに、累積債務の5%の解消を図る。		
取組	<p>首都圏等における営業宣伝の強化に加え、ワールドカップ (モーグル競技) 効果を有効に活用し、入場者数の増加を図る。</p> <p>[当期純利益 H26 : 1,300千円、H27 : 1,500千円、H28 : 1,500千円、H29 : 1,500千円]</p>		

法人名	十和田ホテル (株)	所管課	観光戦略課
課題	平成29年度までに、累積債務の10%の解消を図る。		
取組	<p>引き続き、首都圏等へのセールスにより団体客を確保するとともに、台湾やタイ等諸外国からの受客拡大を図り、併せて営業収益の最大化とコスト管理の徹底を図る。</p> <p>[当期純利益 H26 : 5,000千円、H27 : 5,000千円、H28 : 5,000千円、H29 : 5,000千円]</p>		

○ 区分：県関与の縮小・廃止〔設立支援を目的として出資した株式会社で、その目的が達成された、又はその見込みがあると認められる法人〕

◇ 見直しの方向性：県保有株式の処分を進める。

法人名	(株) 秋田県分析化学センター	所管課	環境管理課
課題	平成29年度までに、県保有株式の一部処分を実施する。		
取組	<p>株式の譲渡について、平成25年度から行われている配当により株式を保有する利点が向上していることを訴求しながら、県以外の現株主による買い増しや経営に関する長期的な方向性を踏まえた新たな株主の開拓に努め、県保有株式の一部処分を進める。</p>		

◇ 見直しの方向性：県保有株式の処分を目指し、当面は累積債務の解消に取り組む。

法人名	(株) 秋田県食肉流通公社	所管課	畜産振興課
課題	平成33年度を目処に、累積債務の解消を図る。		
取組	経営改善による単年度黒字の実現及び当期純利益の確保による累積赤字の解消。 [当期純利益(累積債務解消額) H26:6百万円、H27:6百万円、H28:6百万円、H29:6百万円]		

○ 区分：県関与の縮小・廃止 [事業や施策をより効率的・効果的に推進するため、県との関係を出資等以外の方法により再構築する法人]

◇ 見直しの方向性：県出資の引き揚げを検討する。

法人名	(公社) 青少年育成秋田県民会議	所管課	男女共同参画課
課題	県出資金の寄附(返戻)を実施するとともに、平成29年度までに経営の安定化を図る。		
取組	<ul style="list-style-type: none"> ・ 経常支出の節減に努め、経営の安定化を図る。 [経常支出 H26:H25年度予算比で5%減、H27:同比で10%減、H28:同比で15%減、H29:同比で15%減] 【平成27年度】 ・ 県出資金の寄附(返戻)実施、県事業の受託開始 		

◇ 見直しの方向性：県出捐の引き揚げを目指し、経営改善に取り組む。

法人名	(一財) 秋田県建築住宅センター	所管課	建築住宅課
課題	新規事業により経営の安定化を図るとともに、平成27年度に県の出捐金のあり方について検討する。		
取組	<ul style="list-style-type: none"> ・ 中長期経営計画に基づき、平成32年度を目処に収支均衡を目指し、経営の安定化を図る。 【平成27年度】 ・ 県の出捐金のあり方(返戻の方向性)について検討する。 		

法人名	(一財) 秋田県資源技術開発機構	所管課	資源エネルギー産業課
課題	効率的・効果的な事業の推進を図るとともに、平成27年度に県関与のあり方について見直しを行う。		
取組	<ul style="list-style-type: none"> ・ 効率的・効果的な事業を実施し、経営の安定化を図る。 【平成27年度】 ・ 県出捐のあり方とともに、公益目的支出計画の見直しについて検討を行う。 		

- 区分：県関与の継続 [本来県が実施すべき事業を主たる事業とする法人、又は実施する事業が県の施策と関連性があり、当面は公共的サービスの安定的な担い手として位置付けられる法人]
- ◇ 見直しの方向性：経営健全化に向け、経営改善を積極的に進めるとともに、公益的事業の安定実施に努める。

法人名	秋田内陸縦貫鉄道（株）	所管課	交通政策課
課 題	平成29年度までに、沿線住民の意向をよりの確に把握した上で、県、沿線市及び関係団体とともに効果的な利用促進策を展開し、輸送人員の増加による経営改善を図る。		
取 組	<p>【平成27年度】</p> <ul style="list-style-type: none"> 沿線市等と新たな利用促進策を講ずる。 <p>【平成28～29年度】</p> <ul style="list-style-type: none"> より効果的な利用促進策を展開し輸送人員の更なる増加を図ることとし、安定的な鉄道収入の確保により経営改善に結びつける。 		

法人名	由利高原鉄道（株）	所管課	交通政策課
課 題	定期外収入の増加に結び付く取組を実施するとともに、平成28年度までに次期由利高原鉄道活性化計画を策定する。		
取 組	<ul style="list-style-type: none"> 引き続き地域観光資源を活かしたツアー企画等により前年度以上の輸送人員を確保するとともに、由利高原鉄道ファンを増やす取組等により関連事業収入を増加させ、経営改善を図る。 <p>【平成27年度】</p> <ul style="list-style-type: none"> 県及び由利本荘市とともに、次期活性化計画策定に向け現行計画の検証を行う。 		

法人名	(公財) あきた移植医療協会	所管課	健康推進課
課 題	引き続き確実な収入確保により経営の改善を図るとともに、法人を今後も存続させるための方策を検討し、平成28年度までに方向性を示す。		
取 組	<ul style="list-style-type: none"> 平成27年度以降、医療機器メーカー、薬店など約250社へ入会の勧誘を行うとともに、会員が税額控除を受けることができるための要件である会費納入賛助会員100人を達成することなどにより、入会しやすい環境を整えながら、更なる会員の拡大を図り収支の改善を目指す。 <p>【平成27～28年度】</p> <ul style="list-style-type: none"> 法人を今後も存続させるための方策を検討し、方向性を示す。 		

法人名	(公財) 秋田県林業公社	所管課	林業木材産業課
課 題	一層の収支改善等に努めながら、第9次長期経営計画に基づく取組を着実に実施するとともに、県営林化した場合の課題と対応策を検討し、平成27年度末までに報告書にまとめる。		
取 組	<ul style="list-style-type: none"> 第9次長期経営計画に基づき、分収契約期間の延長と分収割合の変更を着実に進める。 [分収契約期間延長 H26：1,200ha、H27：1,100ha、H28：1,100ha、H29：1,030ha] [分収割合変更 H26：1,100ha、H27：1,100ha、H28：900ha、H29：660ha] <p>【平成26～28年度】</p> <ul style="list-style-type: none"> 不採算林に係る日本政策金融公庫借入金の繰上償還を進める。 <p>【平成27年度】</p> <ul style="list-style-type: none"> 県営林化した場合の課題と対応策を検討し、報告書にまとめる。 		

法人名	秋田県土地開発公社	所管課	建設政策課
課題	平成28年度までに収支均衡を達成するとともに、公社の存在意義を含めたあり方について検討を行う。		
取組	<ul style="list-style-type: none"> 平成24年2月策定の「経営改善計画」を着実に実行し、平成28年度まで収支均衡を図る。 【平成27年度】 「土地開発公社検討委員会（仮称）」において、公社の存在意義を含めたあり方について、中長期的な視点で検討を行う。 		

◇ 見直しの方向性：安定的経営に向け、経営改善の取組を維持するとともに、公益的事業の安定実施に努める。

法人名	秋田空港ターミナルビル（株）	所管課	交通政策課
課題	平成27～29年度を対象とする新たな中期経営計画において、県施策も踏まえた上で「経営基盤の一層の強化」、「お客さま満足度の向上」、「空港の利用促進と賑わいづくり」を柱にした目標を定め、着実に取組を進める。		
取組	<ul style="list-style-type: none"> 新たな中期経営計画（平成27～29年度）の下、経営基盤の強化を図りながら、開業以来33年を経た施設・設備の更新を計画的に進める。 県及び秋田空港利用促進協議会と連携し、搭乗者数の維持拡大を目指すとともに、賑わいづくりのためのイベント開催や地域活性化に貢献する取組を推進するほか、お客さま満足度の向上に努める。 		

法人名	大館能代空港ターミナルビル（株）	所管課	交通政策課
課題	平成27年度に中長期修繕計画を作成し、施設の適切な維持管理に努める。また、県の施策を踏まえ、空港の利用促進、経営安定等に計画的に取り組む。		
取組	<ul style="list-style-type: none"> 供用開始後15年以上経過した建物を適切に保全していくため、中長期修繕計画を作成し、計画に沿った維持管理に努める。 県及び大館能代空港利用促進協議会と連携した情報提供の強化や道の駅機能の充実などを盛り込んだ運営の基本となる中期経営計画を作成する。 		

法人名	（公財）秋田県国際交流協会	所管課	国際課
課題	効果的・効率的な事業の実施等により、収支均衡のとれた安定的経営を図る。		
取組	職員体制の変更による給与費削減等により、収支均衡を図るとともに、外部資金や賛助会員の獲得に努める。また、多文化共生の社会づくりに向けて、関係機関との連携により社会のニーズを把握するとともに、協力体制を強化することにより、効果的・効率的に事業を実施する。		

法人名	（公財）秋田県長寿社会振興財団	所管課	長寿社会課
課題	効果的な事業実施により、賛助会費の確保を図る。		
取組	<p>各種研修等を通じ、高齢者の生きがいと健康づくりに関する事業への県民理解を深め、賛助会費収入の確保に努める。</p> <p>[賛助額 H26：600千円、H27：660千円、H28：730千円、H29：803千円]</p>		

【平成26年度見直し後】

法人名	(公財) 秋田県生活衛生営業指導センター	所管課	生活衛生課
課題	効率的・効果的な事業実施等により、経営の安定化を図る。		
取組	効率的・効果的な事業の実施や更なる支出の削減を図り、単年度赤字の縮減、解消に取り組む。		

法人名	(公社) 秋田県農業公社	所管課	農林政策課
課題	安定した経営体制を維持するため、長期未収金の回収の強化を図る。		
取組	<p>長期未収金の減少を図る。</p> <p>[未収金期末残高減少率 H26 : H25比で2%減、H27 : 同比で4%減、H28 : 同比で6%減、H29 : 同比で8%減]</p>		

法人名	(公社) 秋田県青果物基金協会	所管課	農業経済課
課題	安定した経営体制を維持するため、事務費負担金を確実に徴収する。		
取組	平成26年度より単価の見直しを行った事務費負担金の確実な徴収を行う。		

法人名	(公財) 秋田県栽培漁業協会	所管課	水産漁港課
課題	安定した経営体制を維持するため、自主事業の拡大について検討する。		
取組	<p>・アワビ種苗の配布数のうち自前の生産率を高位安定させる。</p> <p>[生産率 H26 : 92%、H27 : 93%、H28 : 93%、H29 : 93% (H25 : 90%)]</p> <p>・県が策定する第7次秋田県栽培漁業基本計画(平成27~33年度)に基づき、自主事業の拡大について検討を進める。</p>		

法人名	(公財) 秋田県木材加工推進機構	所管課	林業木材産業課
課題	依頼試験受託件数を確保し、収支均衡を図る。		
取組	<p>企業訪問や情報誌等の活用等PRに努め、依頼試験受託件数の増を図る。</p> <p>[依頼試験受託件数 H26:50件、H27:60件、H28:70件、H29:70件]</p>		

法人名	(公財) 秋田県林業労働対策基金	所管課	森林整備課
課題	安定した経営体制を維持するため、効果的な事業の実施に努める。		
取組	<p>県、林業事業体及びその関係機関と連携し、効率的かつ効果的に事業を実施する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・優秀な林業技能者を育成するための研修を実施する。(対象20人) ・就労条件を改善するため、林業退職金共済等への加入に対する助成を行う。(対象500人) ・林業従事者の労働安全衛生を図るため、安全作業機具等の導入に対する助成を行う。(対象30事業体) 		

【平成26年度見直し後】

法人名	秋田県信用保証協会	所管課	産業政策課
課題	県・市町村制度などの政策保証を推進し、中小企業の資金繰りの下支えを行うとともに、創業や第二創業支援の取組を強化する。また、中小企業支援ネットワークを構成する各支援機関等と連携し、中小企業の経営支援や再生支援を積極的に実施していく。		
取組	適正保証の推進や創業支援の充実、各種経営サービスの提供により、保証利用企業者数の拡大を図っていく。また、代位弁済の抑制や債権管理の徹底による求償権回収の最大化に努め、財政基盤の強化に努める。 [保証利用企業者数 H26:15,100企業、H27:15,400企業、H28:15,700企業、H29:16,000企業]		

法人名	(公財) あきた企業活性化センター	所管課	地域産業振興課
課題	中核的支援機関として支援企業の経営改善や取引拡大等の確実な成果に結び付け、センターに対する信頼感や満足度の向上を図る。		
取組	<ul style="list-style-type: none"> ・的確な経営課題の把握と適切な情報や支援策を提供し、企業の課題解決や経営の成果に結びつける。 [顧客満足度指数 H26:80、H27:80、H28:80、H29:80 (H25:77)] <ul style="list-style-type: none"> ・相談体制を充実させ、県内中小企業の経営課題解決のための支援を行う。 [相談対応件数 H26:5,000件、H27:5,500件、H28:5,500件、H29:5,500件]		

法人名	(公財) 暴力団壊滅秋田県民会議	所管課	組織犯罪対策課
課題	安定した財政基盤構築のため、賛助会員数の維持と新規会員の獲得に努める。		
取組	積極的な広報・啓発活動により、県民の暴力団排除思想の高揚を図って法人活動への理解を深め、賛助会員数の維持と新規会員の獲得を推進する。		

○ 区分：県関与の継続 [出資の経緯や県の施策上の問題等により、直ちに県関与の縮小・廃止を図ることが困難な法人]

◇ 見直しの方向性：安定的経営に向け、経営改善の取組を維持するとともに、公益的事業の安定実施に努める。

法人名	(株) 玉川サービス	所管課	観光戦略課
課題	給排水事業の安定的な運営を図るため、設備メンテナンスに関する長期修繕計画の指針を平成27年度中に作成し、施設の維持管理を行う。		
取組	温泉事業者への滞りない給排水事業等を実施するため、施設設備について修繕箇所の調査等を行い、年次計画を立てて長寿命化に繋げるとともに、将来の修繕に備えた積立を継続し、経営の安定を維持する。		

法人名	秋田臨海鉄道 (株)	所管課	交通政策課
課題	鉄道事業を安全かつ安定的に実施するため、平成29年度までに鉄道施設の改修を進めるとともに、経費節減及び収入確保に取り組む。		
取組	引き続き修繕の直営化等により経費節減を図るとともに、貨物輸送量の確保、新規荷主の獲得及び荷役作業の受託拡大に向け営業活動を実施する。		